

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日本化成株式会社  
 コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松永 正大  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長 (氏名) 藤森 直哉  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-5540-5863

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,906	—	1,129	—	1,272	—	719	—
20年3月期第2四半期	24,720	2.6	1,564	128.3	1,645	131.4	781	75.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.84	—
20年3月期第2四半期	7.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	43,095	12,433	28.7	117.76
20年3月期	40,612	12,168	29.8	115.24

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,376百万円 20年3月期 12,111百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	2.5	2,300	△29.5	2,500	△27.8	1,240	△19.5	11.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 105,115,800株 20年3月期 105,115,800株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 22,292株 20年3月期 21,158株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 105,093,993株 20年3月期第2四半期 105,095,902株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想(平成20年10月28日発表)の見直しは行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、サブプライムローン問題等に起因した米国経済の減速が顕在化する中、世界的な株価の下落、為替の変動、原材料価格の高騰、個人消費の低迷、更には欧米における金融危機の表面化等も相俟って、景気の先行き懸念が一段と強まりました。

このような情勢の中で、当社グループは、中期経営計画「NKC-Plan2010」に沿って、集中事業である合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）の市場拡大に対応するための事業拡大と収益力強化、基盤事業である無機化学品及び化成品の拡販に注力するとともに、引き続き小名浜・黒崎両工場の基盤強化に取り組み、業績の維持向上に努めました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、無機化学品事業において、アンモニア市況高騰により販売価格が高騰したこと及び合成石英粉の販売量が堅調に推移したこと、機能化学品・化成品事業において、電子工業用高純度薬品需要を始め全般的に増収となったこと等により、26,906百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

損益につきましては、無機化学品事業においては、主原料であるアンモニアの市況上昇に伴い売買スプレッドが縮小したこと、機能化学品・化成品事業においては、タイヤ・電子工業用高純度薬品等の増益が寄与する一方で、メタノール市況上昇に伴い売買スプレッドが縮小したこと、エンジニアリング事業においては、一般プラント工事の受注減少に加え、検収の時期ずれもあったこと等により、

営業利益 1,129百万円（前年同期比27.8%減）（同前回予想1,070百万円）

経常利益 1,272百万円（前年同期比22.7%減）（同前回予想1,080百万円）

四半期純利益 719百万円（前年同期比7.9%減）（同前回予想520百万円）

となりました。

当第2四半期連結累計期間における損益につきましては、原材料市況の高騰その他の要因により、対前期比減益となることを想定し、平成20年5月13日に業績予想として発表しました。

同累計期間における実際の損益は、去る10月28日に発表しました業績予想修正の通り、原料価格が上昇する中で売買スプレッド維持、堅調な需要に支えられた販売数量増により、5月発表の数値を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （無機化学品事業）

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、国際市況高騰に伴う販売価格の上昇及び主要ユーザー向けが堅調に推移したことにより売上高が増加しました。

合成石英粉は、半導体関連需要が伸張し、数量・売上高とも増加しました。

ゴム用カーボンブラックは、自動車販売台数の減少傾向の影響を受け、数量は減少しましたが、売上高は若干増加しました。

その結果、売上高は13,763百万円（前期比19.6%増）となりました。

#### （機能化学品・化成品事業）

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は、新規用途向けが前期に引き続き好調であったことから、数量・売上高とも増加しました。

電子工業用高純度薬品は、液晶パネル用途向けが引き続き順調に伸張したこと、原料価格の高騰を受け、販売価格の是正を実施したこと等により、数量・売上高とも増加しました。

脂肪酸アמידは、国内樹脂関連市場低迷による影響を受け数量は減少しましたが、原料油脂高騰に伴う販売価格の是正等により、売上高は概ね前期並みとなりました。

メタノールは、国際市況の高騰に伴う国内販売価格の上昇等により、売上高が増加しました。

ホルマリンは、新設住宅着工件数の低迷が続く中、主要ユーザーである合板メーカーの減産継続の影響を受け、数量・売上高とも減少しました。

木材加工用接着剤も数量は減少しましたが、売上高は前期並みとなりました。

その結果、売上高は10,157百万円（前期比8.7%増）となりました。

#### （エンジニアリング事業）

設備投資の減速傾向を受け、一般プラント工事の受注が大きく減少したこと等により、売上高は1,025百万円（前期比47.6%減）となりました。

#### （その他事業）

貨物運送・荷役事業の売上高は前期並みとなりましたが、産業廃棄物処理関連業は、処理量の減少に伴い売上高が減少しました。

石油販売事業は、原油価格の高騰により、売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,961百万円（前期比2.2%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し2,483百万円増加し、43,095百万円となりました。これは、主にたな卸資産と有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し2,218百万円増加し、30,662百万円となりました。これは、仕入債務及び短期借入金等の増加が未払法人税等の減少を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し265百万円増加し、12,433百万円となりました。これは、四半期純利益による増加が支払配当金等による減少を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.7%、1株当たり純資産は117円76銭となりました。

### (連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益及び短期借入金の増加等による収入が、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出等で使用した支出を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より339百万円増加し、1,042百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、1,025百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等による収入が、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1,562百万円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出等が短期貸付金の回収等による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、878百万円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入が長期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等を上回ったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、依然不透明な原燃材料価格動向、金融危機を引き金にした实体经济の悪化が懸念される等、局面が大きく変化する中で、第3四半期以降の需要の減少が見込まれることから、改めて先行きの業績動向を見直し、平成20年10月28日に業績予想の修正を発表しました。

当社といたしましては、修正後の業績予想を達成すべく、グループをあげて全力を尽くしてまいります。

しかしながら、経済諸情勢はその後もめまぐるしく変化を続けており、先行きは予断を許さないことから、今後の状況の変化に伴い、通期の業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示することといたします。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,142	803
受取手形及び売掛金	14,233	14,109
商品及び製品	3,421	2,336
仕掛品	759	145
原材料及び貯蔵品	1,307	1,572
その他	756	967
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,613	19,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,333	4,462
機械装置及び運搬具（純額）	3,676	3,904
土地	7,038	7,038
建設仮勘定	2,262	934
その他（純額）	247	270
有形固定資産合計	17,556	16,608
無形固定資産		
のれん	332	484
その他	91	94
無形固定資産合計	423	578
投資その他の資産		
その他	3,528	3,523
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	3,503	3,499
固定資産合計	21,482	20,685
資産合計	43,095	40,612

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,888	8,776
短期借入金	13,347	11,710
未払法人税等	296	654
賞与引当金	386	383
その他	2,925	2,784
流動負債合計	26,842	24,307
固定負債		
長期借入金	798	1,142
退職給付引当金	2,850	2,817
役員退職慰労引当金	75	81
その他	97	97
固定負債合計	3,820	4,137
負債合計	30,662	28,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,843	5,544
自己株式	△5	△4
株主資本合計	12,431	12,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△22
評価・換算差額等合計	△55	△22
少数株主持分	57	57
純資産合計	12,433	12,168
負債純資産合計	43,095	40,612

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	26,906
売上原価	22,136
売上総利益	4,770
販売費及び一般管理費	3,641
営業利益	1,129
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	134
持分法による投資利益	29
物品売却益	59
その他	77
営業外収益合計	301
営業外費用	
支払利息	100
その他	58
営業外費用合計	158
経常利益	1,272
特別損失	
減損損失	101
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	1,171
法人税、住民税及び事業税	381
法人税等調整額	71
法人税等合計	452
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	719

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	14,643
売上原価	11,969
売上総利益	2,674
販売費及び一般管理費	1,846
営業利益	828
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	117
持分法による投資利益	7
その他	66
営業外収益合計	191
営業外費用	
支払利息	51
その他	36
営業外費用合計	87
経常利益	932
税金等調整前四半期純利益	932
法人税、住民税及び事業税	164
法人税等調整額	201
法人税等合計	365
少数株主損失(△)	△2
四半期純利益	569



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,171
減価償却費	977
減損損失	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
固定資産除却損	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	100
持分法による投資損益 (△は益)	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,112
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38
その他	1
小計	1,714
利息及び配当金の受取額	145
利息の支払額	△95
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,744
無形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	5
短期貸付金の回収による収入	201
長期前払費用の取得による支出	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700
長期借入金の返済による支出	△407
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339
現金及び現金同等物の期首残高	703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	無機化学品事業 (百万円)	機能化学品・化成品事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,763	10,157	1,025	1,961	26,906	-	26,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	28	41	51	128	(128)	-
計	13,771	10,185	1,066	2,012	27,034	(128)	26,906
営業利益又は営業損失(△)	721	505	△44	△1	1,181	(52)	1,129

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

4. 追加情報

次世代新規事業の推進を図るため、第1四半期連結会計期間より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費52百万円は、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し、「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費が「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発を行っており、各セグメント単位で行っている従来の研究開発費と性格が異なることから、各セグメントに当該研究開発費の配賦を行わず、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示する方がよりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,720 100.0
II 売上原価		19,546 79.1
売上総利益		5,174 20.9
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費	1,532	
2 一般管理費	2,078	3,610 14.6
営業利益		1,564 6.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	3	
2 受取配当金	130	
3 貸貸収益	28	
4 その他	82	243 1.0
V 営業外費用		
1 支払利息	95	
2 固定資産除却損	19	
3 持分法による投資損失	9	
4 その他	39	162 0.6
経常利益		1,645 6.7
VI 特別利益		
1 前期損益修正益	32	32 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産減損損失	87	
2 固定資産整理損等	330	417 1.7
税金等調整前中間純利益		1,260 5.1
法人税、住民税及び事業税	585	
法人税等調整額	△63	522 2.1
少数株主損失		43 0.2
中間純利益		781 3.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,260
減価償却費	864
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△30
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	7
賞与引当金の増減額(減少:△)	14
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△0
受取利息及び配当金	△133
支払利息	95
持分法による投資損失	9
前期損益修正益	△32
固定資産減損損失	87
固定資産整理損等	49
固定資産除却損	19
売上債権の増減額(増加:△)	1,481
たな卸資産の増減額(増加:△)	△517
その他流動資産の増減額(増加:△)	22
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,243
その他流動負債の増減額(減少:△)	207
その他	△26
小計	2,133
利息及び配当金の受取額	142
利息の支払額	△94
法人税等の支払額	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,701
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	40
有形固定資産の取得による支出	△1,387
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△19
投資有価証券の取得による支出	△3
短期貸付金回収による収入	2
長期前払費用にかかる支出	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,372

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	757
長期借入金の返済による支出	△438
自己株式の取得による支出	△0
親会社による配当金の支払額	△312
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	329
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,122
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,451

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,505	9,340	1,957	1,918	24,720	-	24,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	35	68	47	159	(159)	-
計	11,514	9,375	2,025	1,965	24,879	(159)	24,720
営業費用	10,660	8,740	1,952	1,963	23,315	(159)	23,156
営業利益	854	635	73	2	1,564	-	1,564

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、  
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、  
産業廃棄物処理関連業等）

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）において本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。